

1	デジタル田園都市国家構想交付金	URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html				
	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算 (百万円) 100,000	問合せ先 内閣府 地方創生推進事務局 03-3581-4213
	都道府県 市町村	ハード・ソフト	交付金 (1/2)	1月頃			

事業概要・目的

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。

デジタル田園都市国家構想交付金

R6当初

地方創生推進タイプ

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

地方創生拠点整備タイプ

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

デジタル実装タイプ

デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

(注1) 令和5年度補正予算において、735億円を措置。

- デジタル実装タイプ：360億円
- 地方創生拠点整備タイプ：300億円
- 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ：60億円
- 地方創生推進タイプ：15億円

(注2) 本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

○主な対象事業

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

【地方創生推進タイプ】

- 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援
(先駆型・横展開型・Society5.0型)

	対象となる事業
先駆型	先駆性の高い最長5年間の事業
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

- 東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策 (移住・起業・就業型)
 - 市町村が、UIJターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金 (最大100万円) を支給する場合、当該経費の1/2を支援
- 地域企業に対し、経営課題解決等に資するデジタル人材等のマッチングを支援。
(プロフェッショナル人材事業型)
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設 (道・污水处理施設・港) の一体的な整備
(地方創生整備推進型)

【地方創生拠点整備タイプ】 (原則として3年間 (最長5年間))

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

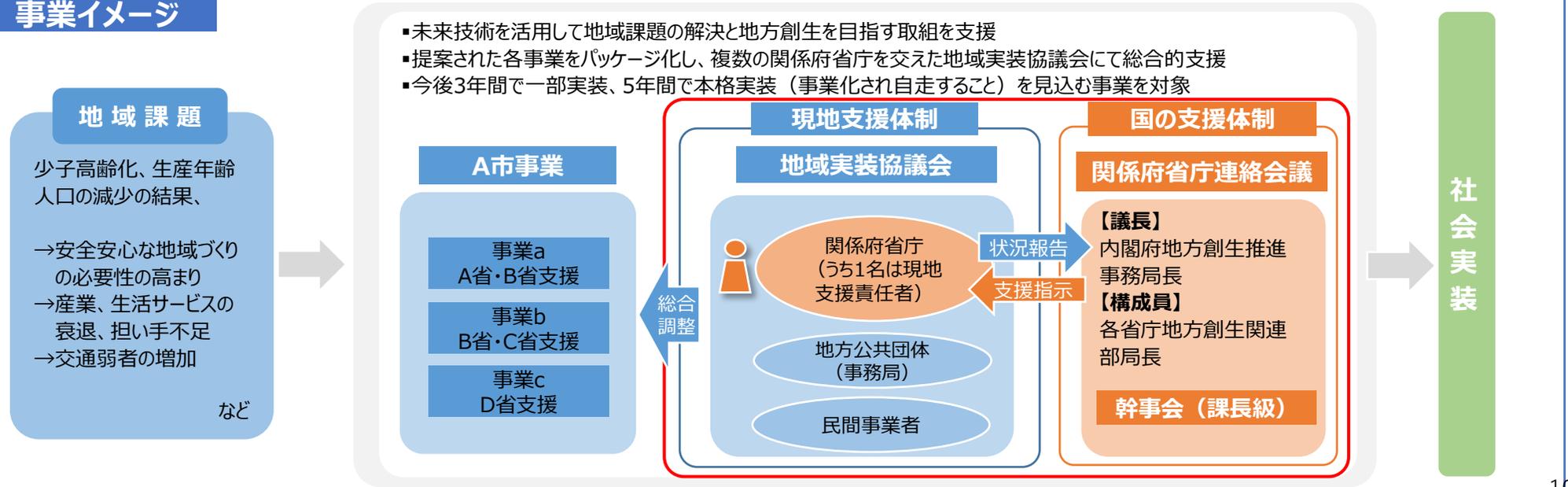
2	未来技術社会実装事業	URL	HP	https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/index.html	HP	事例等
			事例等	https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/ichiran.html		
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算 (百万円)	問合せ先
都道府県 市町村	ハード・ソフト	/	4月～5月	/	74の内数	内閣府 地方創生推進事務局 03-6206-6175

概要

- 未来技術社会実装事業は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」におけるモデル地域ビジョンにて、先導的なスマートシティの創出を目指すための関連施策の1つとして位置づけられています。
- 事業の概要としては、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う事業です。**
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR5年度までに合計55事業を選定。**選定から5年で社会実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行います。R5年10月時点で33事業※に対して支援を実施中です。**

※ H30年度からR4年度までの選定合計53事業のうち22事業はR4年度末までに支援終了。

事業イメージ



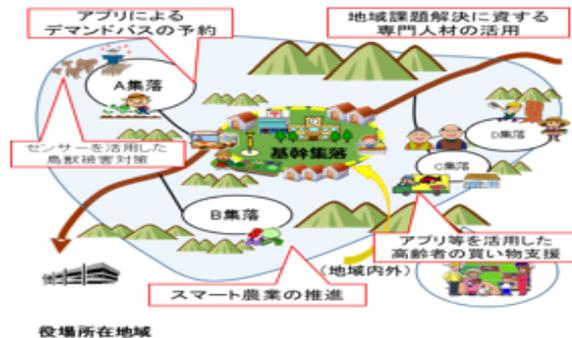
3	過疎地域持続的発展支援交付金	URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain11.htm				
			事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	
1	地域運営組織等	ハード・ソフト	下図参照	/	/	805	総務省地域力創造グループ 過疎対策室 03-5253-5536
2	都道府県・市町村						
3・4	市町村						

○ 過疎地域等における地域課題解決のための取組を支援することにより、過疎地域の持続的発展を支援。

1 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、地域運営組織等が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援。(過疎地或は以外の条件不利世或も対象)(定額補助)

集落ネットワーク圏における取組のイメージ



役場所在地域

【事業例】佐賀県伊万里市 (H29～) 地域公共交通 (バス)

黒川町まちづくり運営協議会が主体となり、住民アンケート、住民参加の検討委員会の開催により、

- ① バスの運行形態を見直し
- ② スマホ等で運行状況・乗換案内の確認等ができるアプリの開発

【効果】コミュニティバス利用者数の増加、地域コミュニティ活性化



2 過疎地域持続的発展支援事業

過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村が実施するICT等技術活用事業、都道府県等が行う人材育成事業を支援。(市町村：定額補助 都道府県：6/10、1/2補助)

【事業例】熊本県水俣市 (R3～) 遠隔診療

水俣市立総合医療センターとへき地診療所、市内医療機関、介護施設等(13箇所)を結んだオンライン診療を実証的に実施。



3 過疎地域集落再編整備事業

過疎市町村から過疎地域の集落再編を図るために行う定住促進用地整備、定住促進空き家活用等の事業に対して補助。(1/2補助)

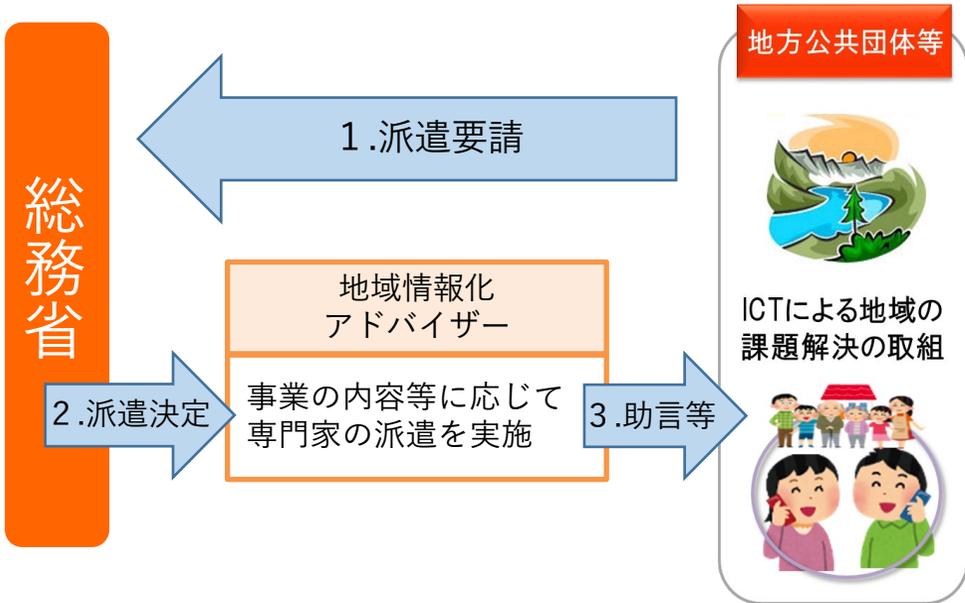
4 過疎地域遊休施設再整備事業

過疎市町村から過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための施設整備に対して補助。(1/3補助)

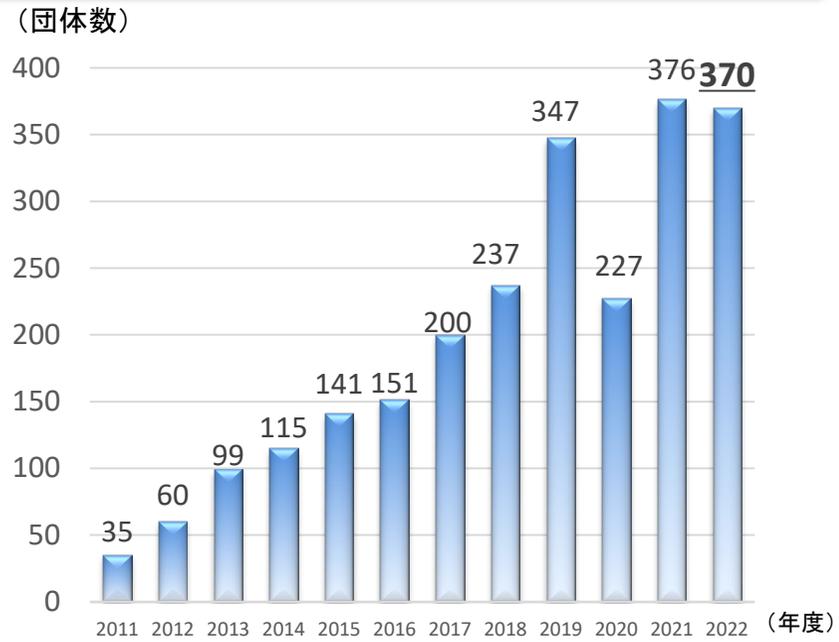
4	地域情報化アドバイザー派遣制度	URL	HP https://www.r-ict-advisor.jp/ (R5) 事例等 https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good_practices/ (R5)				 HP  事例等
			事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	
	地方公共団体等	ソフト		4月～12月頃			

趣旨・目的 情報通信技術（ICT）を地域の課題解決に活用する取組に対して、自治体等からの求めに応じて、ICTの知見、ノウハウを有する専門家（「地域情報化アドバイザー」）を派遣し、助言・提言・情報提供等を行うことにより、地域におけるICT利活用を促進し、活力と魅力ある地域づくりに寄与するとともに、地域の中核を担える人材の育成を図る。

派遣の仕組み

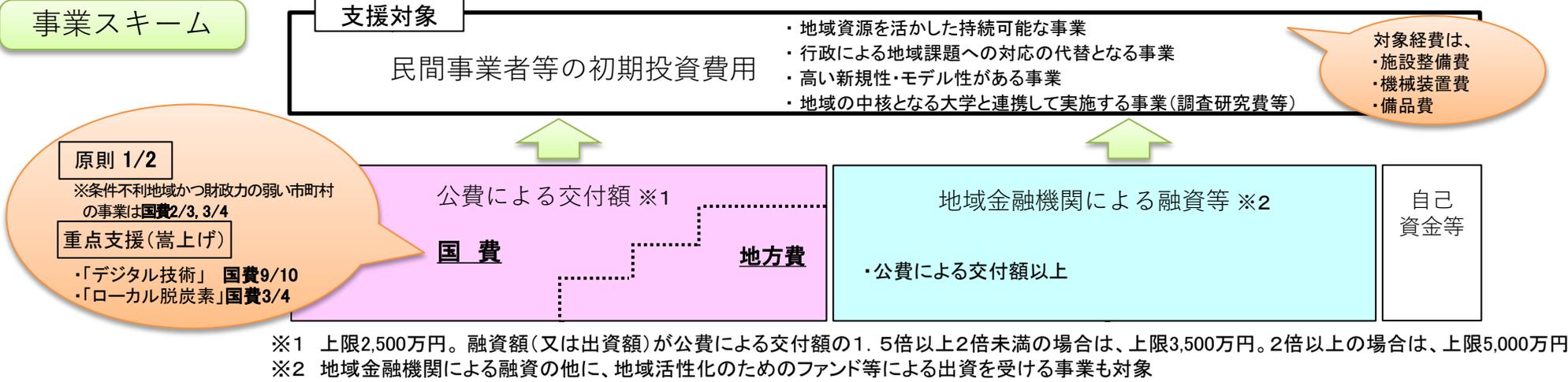


派遣団体数



5	地域経済循環創造事業交付金 (ローカル10,000プロジェクト)		URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/ jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html			
	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容		補助率等	公募時期	事業要望調査時期	
	都道府県・市区町村	ハード	原則1/2 (上限2500万円)	毎月10日〆切	毎月	(百万円) 600の内数	総務省地域力創造グループ 地域政策課 03-5253-5523

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 国の重要施策(デジタル技術の活用、ローカル脱炭素の推進)と連動した事業については、重点支援。



これまでの実績 (478事業、382億円)
(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(R6年3月末時点))

- ・公費交付額 134億円
- ・融資額 191億円
- ・自己資金等 56億円

※端数処理の都合上合計は一致しない。

重点支援

以下の①・②に該当し、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、手厚く支援

- ①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業【国費9/10】
- ②脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業【国費3/4】